

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	54,452,579	49,887,533	44,846,076	42,643,627	34,230,362
経常利益 (千円)	745,281	613,437	448,919	589,146	322,901
当期純利益又は当期純損失() (千円)	908,375	292,467	262,833	375,690	211,981
包括利益 (千円)					56,243
純資産額 (千円)	6,888,005	6,484,091	5,916,598	6,486,448	6,499,696
総資産額 (千円)	42,548,814	33,864,298	33,468,391	30,047,849	27,424,418
1株当たり純資産額 (円)	281.72	263.11	240.05	268.04	267.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	42.73	13.72	12.34	18.19	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.1	16.6	14.9	18.4	20.1
自己資本利益率 (%)	16.1	5.0	5.0	7.1	3.8
株価収益率 (倍)	7.25	8.02	6.1	5.5	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,378	2,053,496	1,266,001	3,981,775	1,049,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,760	59,124	543,116	239,110	118,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,364	1,276,991	850,692	3,733,989	344,456
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,356,041	4,624,932	3,690,147	4,179,792	4,752,976
従業員数 (名)	669	646	598	570	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	43,344,484	38,351,095	32,143,960	29,570,799	25,027,940
経常利益	(千円)	364,625	146,454	17,796	157,191	44,044
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	144,143	32,329	445,387	63,972	82,569
資本金	(千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数	(株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額	(千円)	5,400,264	4,668,813	3,873,778	4,076,292	3,753,978
総資産額	(千円)	35,275,294	27,057,928	25,447,890	22,342,677	20,982,610
1株当たり純資産額	(円)	250.63	216.76	184.17	195.72	180.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 ()	3.00 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.69	1.50	20.69	3.06	3.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.3	17.2	15.2	18.2	17.9
自己資本利益率	(%)	2.7	0.7	10.4	1.6	2.1
株価収益率	(倍)	46.3	73.3	3.6	32.7	26.5
配当性向	(%)	59.8	200.0	7.2	49.0	37.8
従業員数	(名)	466	430	385	351	335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額4円には創立60周年記念配当1円を含んでおります。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和39年6月 港湾センターを発足。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。(現、関連会社)
- 平成6年10月 株式会社ジオ・パイオニアを設立。
- 平成7年4月 神戸支店を開設。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成17年6月 神戸支店を神戸営業所に変更。
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成21年3月 株式会社ジオ・パイオニアを会社清算。

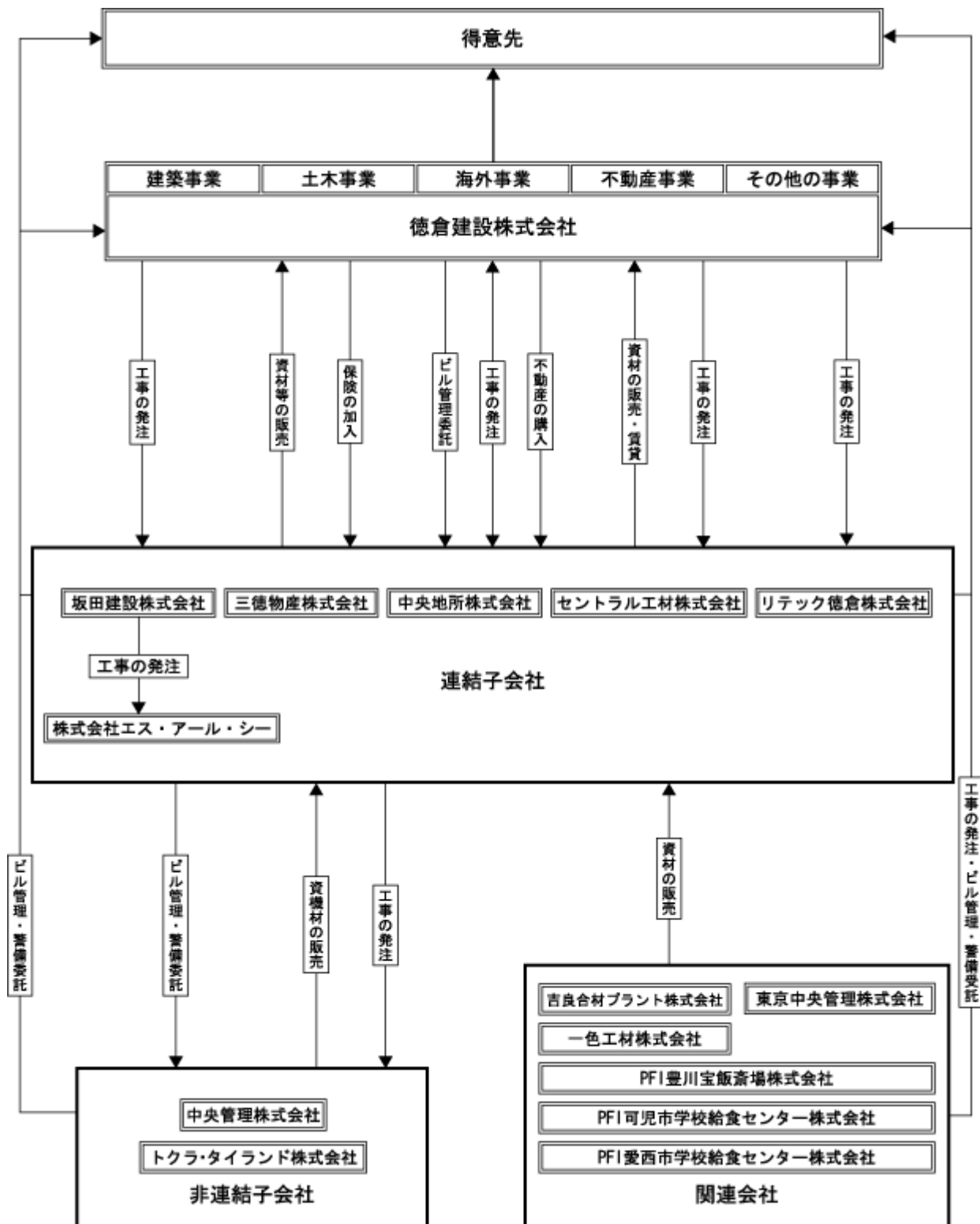
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社6社で構成され、建設事業を主体として、これらに伴う工事の発注、施工、管理及び不動産事業、建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建築セグメント	民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。 (主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー
土木セグメント	官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。 (主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株)
海外セグメント	日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。 (主な関係会社) 当社
不動産セグメント	建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。 (主な関係会社) 中央地所(株)
その他のセグメント	建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビルの管理、警備業務を営んでおります。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。 (主な関係会社) セントラル工材(株)及び三徳物産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 坂田建設㈱ (注) 3	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	65.0		総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。
三徳物産㈱ (注) 2	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	5.7	当社グループに対して資材販売を行っている。 役員の兼務4名
中央地所㈱ (注) 2, 4	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	43.2 [18.9]		当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務5名
セントラル工材㈱	愛知県西尾市	79,600	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	65.7 (12.5) [20.0]		当社の建設事業において施工協力している。
リテック徳倉㈱ (注) 2	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	50.0 [10.0]		当社の建設事業において施工協力している。
㈱エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	97.0 (97.0)		坂田建設㈱の建設事業において施工協力している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 「特定子会社」に該当しております。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 6 坂田建設株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,848,236千円
	経常利益	65,635千円
	当期純利益	137,881千円
	純資産額	3,305,773千円
	総資産額	4,684,729千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	169
土木セグメント	197
海外セグメント	40
不動産セグメント	2
その他のセグメント	25
全社(共通)	116
合計	549

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
335	43.6	16.7	4,917

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	102
土木セグメント	106
海外セグメント	40
不動産セグメント	
その他のセグメント	
全社(共通)	87
合計	335

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は67名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や経済対策等により、企業収益に改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、急激な円高や長期化したデフレ等の影響から、大変厳しい状況が続いております。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一層不透明感が増しております。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続く中であって、熾烈な受注競争のもと、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力の向上、信頼確保、新規顧客の開拓に注力し、特に海外においては、得意とする日本政府のODA案件や日系企業への営業を強化し、また、耐震・免震その他当社保有の特殊技術に関する営業を推進することにより、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が34,230百万円（前年同期比19.7%減）となりました。利益につきましては完成工事総利益率の改善、経費の節減もありましたが、営業利益は525百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益が322百万円（前年同期比45.2%減）、当期純利益は211百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

（建築セグメント）

国内の建築工事の売上高は14,951百万円（前年同期比27.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は1,505百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

（土木セグメント）

国内の土木工事の売上高は13,507百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は879百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（海外セグメント）

海外工事における売上高は4,624百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失（売上総損失）は82百万円（前年同期は95百万円の利益）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は677百万円（前年同期比37.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は194百万円（96.8%増）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は470百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は85百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,752百万円となり前連結会計年度末に比べ573百万円（前年同期比13.7%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の増加（前年同期比73.7%減）となりました。仕入債務の減少などありましたが、売上債権の減少、棚卸資産の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の減少（前年同期は239百万円の増加）となりました。主に、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の減少（前年同期は3,733百万円の減少）となりました。社債の発行による収入もありましたが、主に借入金の返済によるものです。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設セグメント	16,607	17,859 (7.5%増)
土木セグメント	15,983	11,409 (28.6%減)
海外セグメント	6,135	12,012 (95.8%増)
不動産セグメント		
その他のセグメント		
合計	38,727	41,281 (6.6%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	20,725	14,951 (27.9%減)
土木セグメント	15,737	13,507 (14.2%減)
海外セグメント	4,716	4,624 (2.0%減)
不動産セグメント	1,091	677 (37.9%減)
その他のセグメント	372	470 (26.4%増)
合計	42,643	34,230 (19.7%減)

(注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはおおりません。

2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築	13,905	12,499	26,404	15,445	10,959	10.8	1,182	15,392
	土木	11,624	14,567	26,191	13,640	12,551	1.1	132	13,511
	計	25,529	27,066	52,595	29,085	23,510	5.6	1,315	28,903
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築	10,959	15,509	26,469	12,791	13,677	0.5	66	11,675
	土木	12,551	17,065	29,616	12,020	17,596	0.2	30	11,918
	計	23,510	32,575	56,085	24,812	31,273	0.3	97	23,594

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	18.5	81.5	100.0
	土木工事	0.1	99.9	100.0
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	29.3	70.7	100.0
	土木工事	1.0	99.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	2,199	13,245	15,445
	土木工事	10,783	2,856	13,640
	計	12,982	16,102	29,085
第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	2,390	10,401	12,791
	土木工事	10,211	1,809	12,020
	計	12,601	12,210	24,812

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第65期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人社団芳洋会	(仮称)磯子中央病院新築工事
株式会社エイディーグリーン	岡崎市田口町宅地造成工事
東京都港区	港区立港南小学校改築工事
ザンビア共和国	リビングストーン市道路整備工事
藤和不動産株式会社	(仮称)BELISTA茶屋ヶ坂B新築工事

第66期 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人輪生会朝里病院	(仮称)朝里病院新築工事
株式会社エムジーホーム	(仮称)モアグレース本町 新築工事
株式会社生方製作所	(仮称)生方製作所本社工場新築工事
ガイアナ国ガイアナ水道公社	第二次コリバートン給水計画
ドミニカ国農林水産森林省	ポーツマス水産センター建設計画

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	2,665	11,012	13,677
土木工事	17,389	206	17,596
計	20,055	11,218	31,273

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ガーナ国道路公社	ガーナ国道8号線改修計画	平成25年8月完成予定
医療法人和香会	(仮称)高専賃・病院複合型施設新築工事	平成24年2月完成予定
愛知県建設部	大規模河川管理施設機能確保事業 日光川水閘門改築工事 (本体構築工)	平成27年2月完成予定
株式会社一条工務店	(仮称)ICHIJO TOWER KANAYAMA新築 工事	平成25年1月完成予定
ペルー共和国保健省	国立障害者リハビリテーションセンター建設計画	平成24年8月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界では、公共工事の継続的な削減と民間設備投資、住宅投資の低迷のため、建設投資市場の縮減は将来にわたって避けられない状況です。

このような環境下で当社グループは、日本政府のODA案件に加え、アジア等に進出した日系企業への営業を強化して海外部門を更に充実していきます。また、国内においては安定した固定顧客基盤を守りつつ、新規顧客の開拓をしていきます。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興需要として、港湾その他の社会的インフラの復旧整備に対し、使命感を持ってこれらの工事に当たりたいと考えています。さらに、今後の建築物に求められる技術として、耐震・免震技術が今まで以上に要求されることとなります。このニーズに対応すべく長年にわたる経験と実績で受注の拡大を目指していきます。

一方、当社グループは、工事採算を重視し、リスク管理を徹底して、代金の早期回収や資産活用によりキャッシュ・フローを改善させていきます。これらの活動で財務体質を改善し、経営の安定化を図っていきます。また、グループ内の連携強化を進め、機能的に一体となって市場の変化に対応し、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命ではありますが、万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では営業本部・土木事業本部・建築事業本部・国際事業本部、経営管理本部で諸々のリスク対策を講じ、各本部を中心としたリスク管理委員会をつくり万全を期しています。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社は、自社保有技術の蓄積されたノウハウを生かし、社会へ新技術の貢献をしてきておりますが、今後も維持メンテナンス、リサイクル分野を中心に技術開発を積極的に行ってまいります。とりわけ本年3月に発生した、東日本大震災への復興支援事業に、当社の保有技術を生かせるよう、積極的に活動しております。

当連結会計年度において、保有技術関連の受注高は約9億円でした。なお、当連結会計年度における研究開発費は14,471千円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1) 建設発生土のリサイクル「流動化処理工法」

建設工事に伴い発生する不良残土や建設泥土を改良し、良質な埋め戻し材料を提供する技術です。当連結会計年度では、運用中の豊田プラントに続き、新規プラントを名古屋北部で稼働を開始する予定です。本工法は、都市部での埋戻し工事、建築工事にも多数採用され、当連結会計年度において流動化処理工法関連で約1.7億円受注いたしました。

(2) コンクリートの補修・補強工法「特殊ポリマーセメントを使用した増厚」

老朽化したコンクリート構造物を補修・補強する技術です。維持メンテナンス工事が注目される中で、この技術関連の耐震補強工事を6件、約7.5億円受注いたしました。

また、従来のこて塗り工法に加え、吹付け工法による補修補強工法の開発に着手し、当期において次世代型吹付け機械の開発を行いました。この機械を利用した実施工への適用を順次拡大していきます。また、新たな断熱修復材の開発を行っており、今後増えていく維持補修事業の受注に向け、積極的に取り組んでまいります。

(3) ノアモ工法

砂防堰堤や水路など、コンクリートの摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。国土交通省の新技术活用システムNETISに登録し、実施工での適用に向け取り組んでおります。

(4) SF緑化工法

自然と同じ高次元粒構造の表土を造成し、木本類で緑化を行う工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。

(5) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関

土壤汚染対策法に基づく指定調査機関として、環境省より指定を受けております。

(6) 環境保全

愛知県と「企業の森づくり」協定を締結し、県有林で森林整備活動を始めております。これら環境保全活動を通じ、当社独自の環境保全活動を取り入れた事業活動を行っております。

(7) 橋の総合病院

当社の他異業種2社と共同で「橋の総合病院」を組織し、社会資本の維持管理メンテナンス事業に対する当社の貢献方法について研究をしております。とりわけ、平成22年度に、国土交通省が行う補助事業「フロンティア事業」に当社独自のビジネスモデルを提案し採択されました。本年度は、この補助金を活用し、当社として最適な維持メンテナンス事業へのビジネスモデルを考案し積極的に活動してまいります。

(海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 及び (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

なお、文中において将来について記載した事項は当連結会計年度末において判断したものであります。また、消費税抜きの金額で表示しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,536百万円で、前連結会計年度末に比べて3,130百万円減少しております。主な増加要因は、現金預金の増加570百万円、不動産事業支出金の増加619百万円等であり、主な減少要因は受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少3,021百万円、未成工事支出金の減少1,412百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,887百万円で、前連結会計年度末に比べて506百万円増加しております。主な増加要因は、勘定科目の変更により振替えられた破産更生債権の増加490百万、貸倒引当金の減少128百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の減価償却費255百万円、投資有価証券の減少113百万円などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は17,006百万円で、前連結会計年度末に比べて2,655百万円減少しております。主な増加要因は、未成工事受入金の増加170百万円などであり、主な減少要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少2,042百万円、短期借入金の減少594百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,918百万円で、前連結会計年度末に比べて18百万円増加しております。主な増加要因は、社債の増加298百万円などであり、主な減少要因は、負ののれんの償却による減少260百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,499百万円と前連結会計年度末に比べて13百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益による利益剰余金の増加182百万円などであります。主な減少要因は、その他投資有価証券評価差額金の減少130百万円などであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は34,230百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

建設事業においては、公共工事の削減に加え、住宅市場や設備投資も低調に推移し、建設投資の回復は見られませんでした。主に大型住宅工事、公共土木工事の減少により完成工事高は33,082百万円(前年同期比19.7%減)となりました。また兼業事業売上高は1,147百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,567百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

建設事業においては、完成工事総利益率は改善したものの、売上高の減少により、2,297百万円(前年同期比15.0%減)となりました。また、兼業事業においては、販売用不動産の評価減が減少し、269百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,042百万円(前年同期比8.2%減)となりました。これは継続的に取り組んでおります経費の削減効果によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ114百万円減少し、525百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は前連結会計年度に比べ266百万円減少し、322百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

これは前連結会計年度に比べ、為替差損の増加211百万円などによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として153百万円を計上しております。その内訳は、貸倒引当金戻入額144百万円などによるものであります。

また、特別損失として、115百万円を計上しております。その内訳は、投資有価証券評価損46百万円などであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ161百万円減少し、361百万円(前年同期比30.8%減)となりました。また当期純利益につきましては、211百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981,775	1,049,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,110	118,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,733,989	344,456
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	489,645	573,184
現金及び現金同等物の期末残高	4,179,792	4,752,976

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,049百万円増加しました。

主な内訳は、資金の増加として受取手形・完成工事未収入金等の回収による売上債権の減少3,786百万円、未成工事支出金や販売用不動産などのたな卸資産の減少570百万円、税金等調整前当期純利益361百万円などであり、資金の減少としては、仕入債務の減少2,047百万円、割引手形の減少777百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、118百万円減少しました。

主な内訳は、資金の増加として貸付金の回収による収入576百万円、定期預金の払戻による収入343百万円などであり、資金の減少として貸付けによる支出609百万円、定期預金の預入による支出340百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、344百万円減少しました。

これは社債の発行による収入400百万円などありましたが、短期借入金による純減額が928百万円など借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

「第3設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、海外工事の施工能力の増強、保有資産の維持管理を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は78,685千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（建築セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（土木セグメント）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（海外セグメント）

当連結会計年度において、33,487千円の設備投資を行いました。主な内訳は、海外工事用の建設機械装置（19,412千円）、車両（7,439千円）、工具器具備品（6,635千円）などの取得に係るものであります。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産セグメント）

当連結会計年度において、賃貸用不動産物件の諸設備更新費用として6,275千円の設備投資を行いました。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（その他のセグメント）

当連結会計年度において、28,104千円の設備投資を行いました。主な内訳は、賃貸用建設機械の取得（18,050千円）、賃貸用車両の取得（10,054千円）であります。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

（全社）

当連結会計年度において、10,817千円の設備投資を行いました。主な内訳は、社宅の改修費用（6,698千円）などであります。また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具備品	土地		合計	
					面積(千㎡)	金額		
本店 (名古屋市 中区)		本社機能	204,699	1,119	7.16	562,767	768,587	87
本店 (名古屋市 中区)	建築セグメント 土木セグメント	生産設備	2,696	1,689			4,385	140
本店 (名古屋市 中区)	海外セグメント	生産設備	1,334	34,933			36,267	40
本店 (名古屋市 中区)	不動産セグメント	不動産関連	677,435	4,087	980.44	2,910,810	3,592,334	
東京支店 (東京都港 区)	建設セグメント	生産設備	65,088	1,024	0.25	220,448	286,561	55
大阪支店 (大阪市天 王寺区)	建設セグメント	生産設備		27			27	13

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成23年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市西区)		702.65
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本店	建築セグメント 土木セグメント 海外セグメント	コンピュータ、 ソフトウェア等	12set	5年間	19,220	24,845

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		合計	
						面積(千㎡)	金額		
坂田建設(株)	東京都 墨田区	建築セグ メント 土木セグ メント	本社機能 生産設備	253,293	10,558	7.05 ()	141,805	405,657	156
中央地所(株)	名古屋 市中区	不動産セ グメント	本社機能	292,689	364	3.73 ()	647,157	940,210	5
三徳物産(株)	名古屋 市中区	その他の セグメン ト	本社機能	12,914	354	0.16 (0.09)	41,805	55,074	8
セントラル工 材(株)	愛知県 西尾市	建築セグ メント 土木セグ メント その他の セグメン ト	本社機能 生産設備	80,792	225,189	0.54 ()	42,037	348,018	33
リテック徳倉 (株)	名古屋 市中区	建築セグ メント	本社機能		1,895	()		1,895	8
(株)エス・アー ル・シー	東京都 墨田区	建築セグ メント	本社機能	0	0	()		0	4

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建築セグメント、土木セグメント、海外セグメント、不動産セグメント、その他のセグメント及び全社) 経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(建築セグメント、土木セグメント、海外セグメント、不動産セグメント、その他のセグメント及び全社) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)		22,072,850		2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	8	62	0	0	1,889	1,977	
所有株式数 (単元)	0	7,980	7	5,672	0	0	8,295	21,954	118,850
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.35	0.03	25.84	0.00	0.00	37.78	100.00	

(注) 自己株式1,247,522株は「個人その他」に1,247単元及び「単元未満株式の状況」に522株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,985	8.99
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	990	4.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		9,122	41.28

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式1,247千株(5.65%)があります。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 1,247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,707,000	20,707	
単元未満株式	普通株式 118,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,707	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦3丁目13番5号	1,247,000		1,247,000	5.65
計		1,247,000		1,247,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,991	198,398
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,247,522		1,247,522	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	29,365	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	427	310	120	121	135
最低(円)	290	90	39	53	80

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	105	100	99	98	100	135
最低(円)	92	92	89	90	91	80

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	執行役員 社長	徳倉正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任)	(注)2	308
取締役 (代表 取締役)	執行役員 副社長	徳倉哲夫	昭和21年4月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年3月 同 土木本部土木工務部長 平成2年6月 同 取締役土木及び建築本部工務部長 平成4年4月 同 取締役営業副本部長 平成10年2月 同 常務取締役本店長 平成11年6月 同 専務取締役本店長 平成14年4月 同 専務取締役建築本部長 平成16年6月 同 取締役専務執行役員建築本部長兼西日本担当(大阪駐在) 平成17年4月 同 取締役専務執行役員営業本部長兼西日本担当(大阪駐在) 平成18年6月 同 代表取締役専務執行役員営業統括 平成20年3月 同 代表取締役専務執行役員工事統括 平成22年2月 吉良合材プラント(株)代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社 代表取締役執行役員副社長(現任)	(注)2	36
取締役	専務 執行役員 建築事業 本部長	神谷光有	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年3月 同 本店建築部第一工事部長 平成12年6月 同 取締役建築副本部長兼本店建築営業部長 平成15年6月 同 取締役第二営業本部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員第二営業本部長 平成20年3月 同 取締役常務執行役員建築本部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長兼同営業部長 平成22年4月 同 取締役専務執行役員建築事業本部長兼同営業部長(現任)	(注)2	29
取締役	専務 執行役員 本店長	細畠秀雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部部长兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部長兼三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成23年4月 同 取締役専務執行役員本店長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	石原重保	昭和23年8月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年6月 同 九州支店長 平成9年6月 同 営業本部調査部長 平成12年6月 同 営業副本部長兼本店営業部開 発営業部長 平成14年6月 同 総務部長 平成15年5月 中央地所㈱代表取締役専務 平成16年6月 当社 取締役総務部長 平成19年5月 同 取締役管理本部長 平成21年4月 同 取締役経営管理本部長兼同 購買管理部長 平成21年5月 中央地所㈱代表取締役社長(現 任) 平成22年6月 当社 取締役常務執行役員経営 管理本部長兼同購買管理部長(現 任)	(注)2	17
取締役	常務 執行 役員 営業本部長	郡司哲夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業 部部長 平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本 店営業部建築営業部長 平成20年3月 同 取締役執行役員第二営業本 部長 平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本 部長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 東京支店長	菅祥行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同 東京支店営業部建築営業第二 部長 平成16年4月 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業第二部長 平成17年6月 同 第二営業本部営業部長兼東京 支店営業部建築営業部長 平成18年6月 同 執行役員東京支店副支店長兼 第二営業本部営業部長兼東京支店 営業部建築営業部長 平成20年4月 同 執行役員東京支店長兼同営業 部部長 平成20年6月 同 取締役執行役員東京支店長 (現任) 平成21年4月 東京中央管理㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	16
取締役	執行役員 土木事業 本部長	荻原三郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店土木部第二工事部長 平成17年6月 同 本店土木部第一工事部長 平成19年6月 同 本店土木部長兼本店土木部第 一工事部長 平成21年4月 同 執行役員土木事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員土木事業本 部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 正志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年4月 同 財務部長 平成8年6月 同 経理部長 平成11年5月 中央地所(株)監査役(現任) 平成11年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年11月 中央管理(株)監査役(現任)	(注)3(注)6	10
常勤監査役		八木 康一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 同 購買部及び本店購買部課長 平成15年6月 同 統括品質保証部課長 平成17年6月 同 統括品質保証部次長 平成20年6月 同 統括品質保証部長 平成21年4月 同 経営管理本部統括品質保証部長 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役		筒井 哲夫	昭和21年2月22日生	平成14年7月 小牧税務署長 平成15年7月 仙台国税不服審判所部長審判官 平成16年7月 昭和税務署長 平成17年10月 当社 税務顧問 平成19年12月 同 常勤監査役(現任) 平成20年3月 三徳物産(株)監査役(現任)	(注)4	6
非常勤 監査役		木全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 (株)東海銀行入行 平成15年4月 (株)U F J 銀行浜松法人営業第1 部長兼浜松支店長 平成16年12月 同 審査第2部長 平成18年1月 (株)三菱東京U F J 銀行名古屋融 資部長 平成19年5月 宝交通(株)顧問 平成19年6月 同 専務取締役 平成21年3月 同 取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注)4	1
計						452

- (注) 1 監査役 筒井哲夫及び木全 誠の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 伊藤正志氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八木康一、筒井哲夫、木全 誠各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役 橋爪欣彌氏は、平成23年6月に辞任いたしました。
- 6 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	徳 倉 哲 夫	工事統括・内務統括
専務執行役員	永 江 征 治	財務・経理担当
専務執行役員	小 川 敏 治	土木事業担当
専務執行役員	神 谷 光 有	建築事業本部長兼同営業部長
専務執行役員	橋 爪 欣 彌	国際事業本部長兼IT推進担当
専務執行役員	細 畠 秀 雄	本店長
常務執行役員	石 原 重 保	経営管理本部長兼同購買管理部長
常務執行役員	本 守 眞 人	統括技師長
常務執行役員	郡 司 哲 夫	営業本部長兼財務担当兼営業本部リスク債権管理担当
執行役員	菅 祥 行	東京支店長
執行役員	荻 原 三 郎	土木事業本部長
執行役員	加 藤 幸 平	建築事業本部副本部長兼同工事部長兼国際事業本部副本部長
執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼総合企画室長
執行役員	若 松 雅 佳	経営管理本部副本部長兼同総務部長兼広報担当
執行役員	芳 野 克 比 古	国際事業本部副本部長兼同アフリカ支配人
執行役員	伊 藤 主 税	副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長
執行役員	佐 藤 昌 紀	建築事業本部副本部長兼本店及び建築事業本部建築積算部長
執行役員	岡 田 博 明	副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長
執行役員	三 ッ 井 達 也	土木事業本部副本部長兼本店及び土木事業本部技術環境部長兼三河支店試験室長
執行役員	荒 金 孝	国際事業本部副本部長兼同中南米支配人
執行役員	徳 倉 克 己	社長室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、8名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、3名は常勤監査役であり、また、2名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えております。

また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本

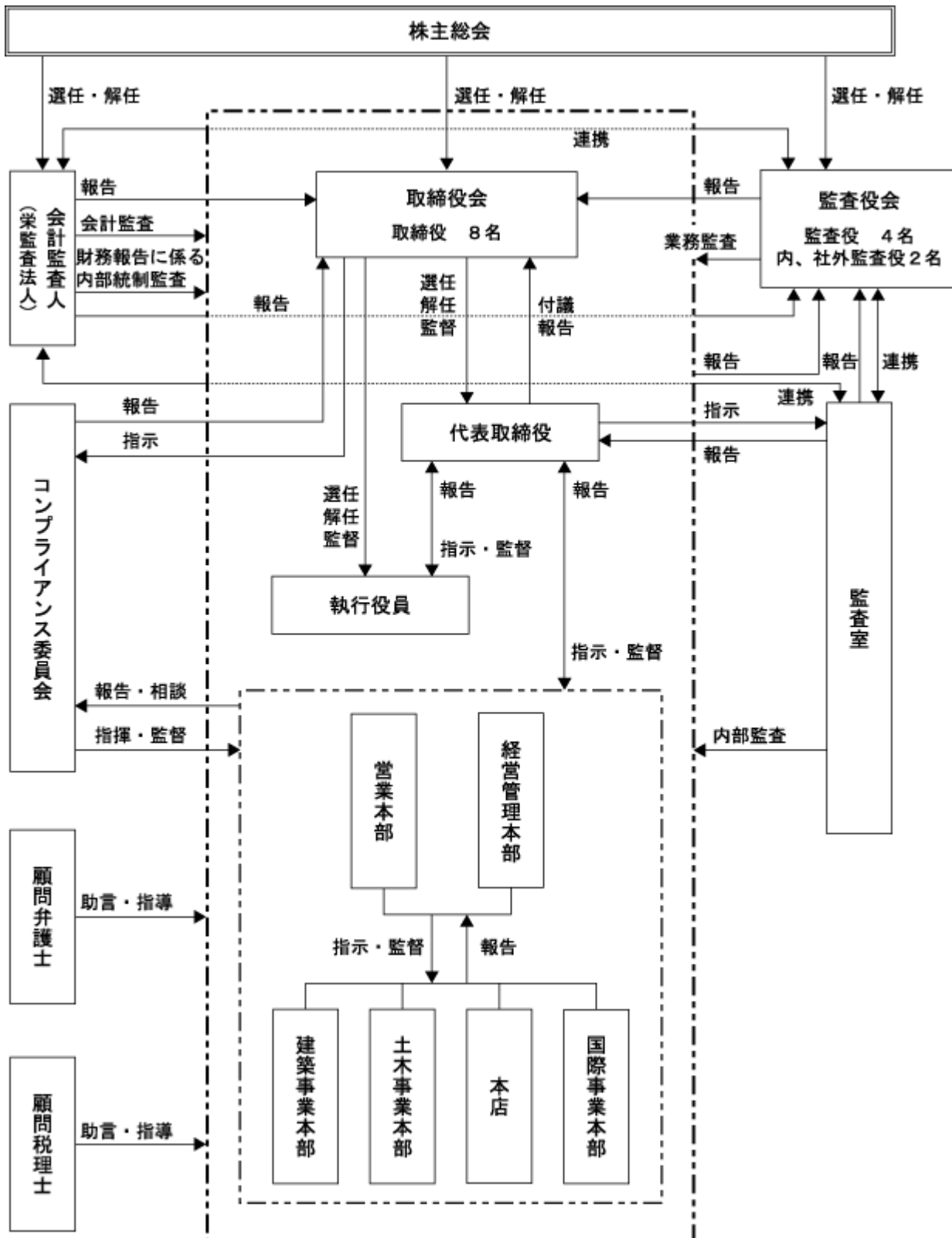
部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名（内、社外監査役2名）からなる監査役会で経営の監査を、1名が内部監査をそれぞれ行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。また、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

また、内部監査により、監査室は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両名とも、当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役1名は独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査において、独立した立場から意見を述べております。

同様に、社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

当社は、社外監査役を中心とした経営管理機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	30,810	30,810				10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800				2
社外役員	8,696	8,696				2

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であり、上記員数には、平成22年6月29日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
- 2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円（月額）、監査役5,000千円（月額）をそれぞれ限度額としております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
46,065	6	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,276,592千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	50,000	116,850	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	110,534	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	14,399	108,856	取引関係の維持強化
日東工業(株)	109,400	106,883	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	105,937	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	55,291	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	49,200	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	47,268	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	45,408	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	74,000	136,900	取引関係の維持強化
日東工業(株)	109,400	105,024	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	96,818	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	96,335	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	87,018	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	53,900	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	53,429	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	43,460	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	43,330	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	498	41,955	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	41,712	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	23,309	取引関係の維持強化
東洋紡績(株)	190,000	22,800	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	21,500	取引関係の維持強化
(株)ジーフット	27,000	21,357	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	21,079	取引関係の維持強化
中部水産(株)	90,000	18,900	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	14,700	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	13,860	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,350	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	7,960	取引関係の維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	26,250	7,743	取引関係の維持強化
(株)テスク	41,000	7,626	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	5,896	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	14,000	3,738	取引関係の維持強化
(株)名機製作所	38,000	2,052	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,720	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	12	1,506	取引関係の維持強化
NK S Jホールディングス(株)	1,800	977	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	10,180	13,113	212		427

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉置浩一氏及び林浩史氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。監査法人とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合は、解任又は不再任とする方針であります。当社と会計監査人の間に責任限定契約はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,100		29,000	
連結子会社	9,500		9,500	
計	32,600		38,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,491,785	2 5,062,542
受取手形・完成工事未収入金等	4 11,760,750	8,739,713
有価証券	9,618	1,294
販売用不動産	2 536,044	559,396
未成工事支出金	1,762,782	6 350,767
不動産事業支出金	7 -	619,600
商品及び製品	6,063	2,054
材料貯蔵品	5,687	3,939
繰延税金資産	149,018	99,638
その他	959,898	1,107,020
貸倒引当金	14,486	9,003
流動資産合計	19,667,159	16,536,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,593,302	2 3,585,713
減価償却累計額	1,900,425	1,973,309
建物及び構築物（純額）	1,692,877	1,612,403
機械装置及び運搬具	739,893	744,988
減価償却累計額	546,044	670,639
機械装置及び運搬具（純額）	193,849	74,348
船舶	471,492	472,373
減価償却累計額	409,203	420,877
船舶（純額）	62,289	51,496
工具、器具及び備品	243,256	245,876
減価償却累計額	215,947	223,407
工具、器具及び備品（純額）	27,309	22,469
土地	2, 5, 7 4,555,635	2, 5 4,547,487
有形固定資産合計	6,531,959	6,308,205
無形固定資産		
その他	31,392	29,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,632,890	1, 2 1,519,698
長期貸付金	278,572	413,818
長期未収入金	1,220,358	1,287,981
破産更生債権等	535,739	1,026,121
繰延税金資産	179,296	201,408
その他	177,025	179,340
貸倒引当金	206,541	78,359
投資その他の資産合計	3,817,339	4,550,009
固定資産合計	10,380,690	10,887,453
資産合計	30,047,849	27,424,418

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,824,096	6,781,167
短期借入金	2 8,492,874	2 7,898,759
1年内償還予定の社債	-	92,000
未払金	133,971	130,946
未払法人税等	148,568	39,097
未成工事受入金	1,392,824	1,563,320
完成工事補償引当金	47,104	37,892
工事損失引当金	76,579	6 76,436
賞与引当金	55,609	54,600
その他	490,660	332,417
流動負債合計	19,662,285	17,006,637
固定負債		
社債	-	298,000
長期借入金	2 2,861,933	2 2,788,680
長期未払金	53,443	45,620
退職給付引当金	504,607	489,958
環境対策引当金	-	10,309
再評価に係る繰延税金負債	124,895	124,894
負ののれん	260,956	-
資産除去債務	-	8,799
その他	93,282	151,821
固定負債合計	3,899,116	3,918,083
負債合計	23,561,401	20,924,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	2,328,099	2,510,557
自己株式	163,589	163,180
株主資本合計	6,059,852	6,242,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,934	97,332
繰延ヘッジ損益	-	71,486
土地再評価差額金	5 570,015	5 569,859
その他の包括利益累計額合計	537,081	738,678
少数株主持分	963,677	995,655
純資産合計	6,486,448	6,499,696
負債純資産合計	30,047,849	27,424,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,179,660	33,082,386
兼業事業売上高	1,463,967	1,147,975
売上高合計	42,643,627	34,230,362
売上原価		
完成工事原価	1, 4 38,474,993	1, 4 30,784,732
兼業事業売上原価	2 1,305,028	2 878,074
売上原価合計	39,780,021	31,662,807
売上総利益	2,863,606	2,567,555
販売費及び一般管理費	3, 4 2,223,770	3, 4 2,042,137
営業利益	639,836	525,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,449	44,812
負ののれん償却額	260,955	260,956
その他	45,310	62,621
営業外収益合計	367,714	368,389
営業外費用		
支払利息	266,646	234,560
為替差損	55,693	267,455
その他	96,065	68,889
営業外費用合計	418,404	570,905
経常利益	589,146	322,901
特別利益		
固定資産売却益	5 17,326	5 4,458
投資有価証券売却益	45,160	62
貸倒引当金戻入額	28,656	144,103
受取和解金	75,500	-
その他	2,565	5,366
特別利益合計	169,207	153,990
特別損失		
前期損益修正損	-	15,032
固定資産除売却損	6 2,068	6 1,457
投資有価証券評価損	106,273	46,477
投資有価証券売却損	524	2,617
減損損失	7 9,647	7 4,000
ゴルフ会員権評価損	3,013	4,890
販売用不動産評価損	2 12,517	-
貸倒損失	78,981	-
過年度退職給付費用	-	10,654
和解金	-	14,500
環境対策引当金繰入額	-	10,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他	23,230	-
特別損失合計	236,253	115,853
税金等調整前当期純利益	522,100	361,038
法人税、住民税及び事業税	191,860	43,657
過年度法人税等	-	19,199
法人税等調整額	109,515	42,124
法人税等合計	82,345	104,981

少数株主損益調整前当期純利益	-	256,057
少数株主利益	64,065	44,075
当期純利益	375,690	211,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	256,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	128,327
繰延ヘッジ損益	-	71,486
その他の包括利益合計	-	² 199,813
包括利益	-	¹ 56,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,229
少数株主に係る包括利益	-	46,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
前期末残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,527,310	1,527,310
利益剰余金		
前期末残高	1,978,190	2,328,099
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
剰余金の配当	29,678	29,368
当期純利益	375,690	211,981
当期変動額合計	349,909	182,458
当期末残高	2,328,099	2,510,557
自己株式		
前期末残高	145,543	163,589
当期変動額		
自己株式の取得	18,046	198
自己株式の処分	-	607
当期変動額合計	18,046	409
当期末残高	163,589	163,180
株主資本合計		
前期末残高	5,727,989	6,059,852
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
剰余金の配当	29,678	29,368
当期純利益	375,690	211,981
自己株式の取得	18,046	198
自己株式の処分	-	607
当期変動額合計	331,863	182,867
当期末残高	6,059,852	6,242,719

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	166,399	32,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,333	130,266
当期変動額合計	199,333	130,266
当期末残高	32,934	97,332
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	71,486
当期変動額合計	-	71,486
当期末残高	-	71,486
土地再評価差額金		
前期末残高	566,117	570,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,898	155
当期変動額合計	3,898	155
当期末残高	570,015	569,859
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	732,516	537,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,435	201,597
当期変動額合計	195,435	201,597
当期末残高	537,081	738,678
少数株主持分		
前期末残高	921,125	963,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,552	31,978
当期変動額合計	42,552	31,978
当期末残高	963,677	995,655
純資産合計		
前期末残高	5,916,598	6,486,448
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
剰余金の配当	29,678	29,368
当期純利益	375,690	211,981
自己株式の取得	18,046	198
自己株式の処分	-	607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237,987	169,619
当期変動額合計	569,850	13,248
当期末残高	6,486,448	6,499,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	522,100	361,038
減価償却費	292,409	255,225
貸倒損失	78,981	-
減損損失	9,647	4,000
負ののれん償却額	260,955	260,956
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100,896	133,664
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,546	9,212
工事損失引当金の増減額（ は減少）	37,965	143
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,589	1,008
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,372	14,649
受取利息及び受取配当金	61,449	44,812
支払利息	266,646	234,560
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	106,273	46,477
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	44,636	2,555
固定資産売却損益（ は益）	17,326	4,079
固定資産除却損	2,068	1,078
未成工事受入金の増減額（ は減少）	347,744	170,497
売上債権の増減額（ は増加）	2,767,382	3,786,565
割引手形の増減額（ は減少）	302,040	777,829
立替金の増減額（ は増加）	137,756	92,831
たな卸資産の増減額（ は増加）	957,266	570,905
仕入債務の増減額（ は減少）	224,878	2,047,854
その他の流動資産の増減額（ は増加）	141,088	583,434
その他の流動負債の増減額（ は減少）	87,623	177,918
長期前払費用の増減額（ は増加）	592	2,161
為替差損益（ は益）	989	13,410
その他	34,143	72,519
小計	4,374,865	1,368,279
利息及び配当金の受取額	35,015	70,060
利息の支払額	274,539	231,473
法人税等の支払額	153,566	157,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,981,775	1,049,162

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	322,293	340,836
定期預金の払戻による収入	283,037	343,264
有形固定資産の取得による支出	110,388	72,321
有形固定資産の売却による収入	21,708	51,099
無形固定資産の取得による支出	2,335	-
投資有価証券の取得による支出	26,458	83,573
投資有価証券の売却による収入	182,701	19,354
貸付けによる支出	335,676	609,620
貸付金の回収による収入	464,594	576,919
その他の収入	84,220	9,058
その他の支出	-	11,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,110	118,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,757,368	58,861,209
短期借入金の返済による支出	69,018,853	59,789,230
長期借入れによる収入	2,655,000	2,434,000
長期借入金の返済による支出	4,065,780	2,173,347
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	18,046	198
配当金の支払額	29,678	29,368
少数株主への配当金の支払額	14,000	14,000
その他の支出	-	23,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,733,989	344,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,749	13,410
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	489,645	573,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,179,792	1 4,752,976

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(株)ジオ・パイオニアは平成21年3月19日付で会社を清算しております。	連結子会社数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 非連結子会社名 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用の非連結子会社名 中央管理(株) トクラ・タイランド(株) 持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 一色工材(株) P F I 豊川宝飯斎場(株) P F I 可児市学校給食センター(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用の非連結子会社名 同左 持分法非適用の関連会社名 吉良合材プラント(株) 東京中央管理(株) 一色工材(株) P F I 豊川宝飯斎場(株) P F I 可児市学校給食センター(株) P F I 愛西市学校給食センター(株) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である三徳物産(株)、セントラル工材(株)及び中央地所(株)の決算日は、それぞれ12月31日、1月31及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 商品及び製品 移動平均法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 商品及び製品 移動平均法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、13,345,874千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,888,581千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ109,839千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「社内管理規程」に従って、経理部により行われております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引および通貨スワップ取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避ならびに金利リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7)のれんの償却方法及び償却期間		過年度に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に酔っております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は308千円及び税金等調整前当期純利益は6,223千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度124,086千円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87,714千円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)		<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">73,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 27,000千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	73,044千円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 27,000千円)															
投資有価証券(株式)	87,714千円																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 23,000千円)																							
投資有価証券(株式)	73,044千円																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 27,000千円)																							
<p>2 下記の資産は、長期借入金1,997,980千円及び短期借入金3,829,583千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">458,927千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">137,929千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">357,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,120,848千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,905,844千円</td> </tr> </table>	定期預金	458,927千円	販売用不動産	137,929千円	建物	357,167千円	土地	1,120,848千円	投資有価証券	830,971千円	計	2,905,844千円	<p>2 下記の資産は、長期借入金2,133,199千円及び短期借入金4,276,052千円(長期借入金からの振替分を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">558,979千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">347,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,654,577千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">965,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,526,201千円</td> </tr> </table>	定期預金	558,979千円	建物	347,291千円	土地	1,654,577千円	投資有価証券	965,352千円	計	3,526,201千円
定期預金	458,927千円																						
販売用不動産	137,929千円																						
建物	357,167千円																						
土地	1,120,848千円																						
投資有価証券	830,971千円																						
計	2,905,844千円																						
定期預金	558,979千円																						
建物	347,291千円																						
土地	1,654,577千円																						
投資有価証券	965,352千円																						
計	3,526,201千円																						
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉良合材プラント(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> </table>	吉良合材プラント(株)	10,000千円	従業員	13,714千円	計	23,714千円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> </table>	従業員	11,927千円	計	11,927千円												
吉良合材プラント(株)	10,000千円																						
従業員	13,714千円																						
計	23,714千円																						
従業員	11,927千円																						
計	11,927千円																						
<p>4 このほか受取手形割引高 777,829千円</p>	<p>4</p>																						
<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,481千円 	<p>5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 210,938千円 																						
<p>6</p>	<p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、3,375千円であります。</p>																						
<p>7 従来「不動産事業支出金」に計上されていた土地について、保有目的の変更により、当連結会計年度において「土地」に713,919千円振替えております。</p>	<p>7</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																									
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 38,772千円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50,929千円																									
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 59,711千円 特別損失 (販売用不動産評価損) 12,517千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 36,715千円																									
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 996,755千円 法定福利費 168,393千円 旅費交通費 208,432千円 賞与引当金繰入額 17,233千円 貸倒引当金繰入額 5,832千円	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 896,855千円 法定福利費 170,402千円 旅費交通費 187,541千円 賞与引当金繰入額 16,747千円 貸倒引当金繰入額 18,735千円																									
4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、7,446千円であります。	4 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費は、14,471千円であります。																									
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,740千円 工具器具及び備品 585千円 合計 17,326千円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 48千円 機械装置及び運搬具 0千円 工具器具及び備品 1,440千円 土地 2,969千円 合計 4,458千円																									
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,310千円 船舶 408千円 工具器具及び備品 349千円 合計 2,068千円	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 781千円 機械装置及び運搬具 508千円 工具器具及び備品 166千円 合計 1,457千円																									
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県刈谷市</td> <td>幡豆郡一色町</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,479千円</td> <td>7,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	土地・建物	土地・建物	場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町	その他			金額	2,479千円	7,167千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県豊橋市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>4,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用不動産	種類	土地・建物	場所	愛知県豊橋市	その他		金額	4,000千円
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																								
種類	土地・建物	土地・建物																								
場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町																								
その他																										
金額	2,479千円	7,167千円																								
用途	賃貸用不動産																									
種類	土地・建物																									
場所	愛知県豊橋市																									
その他																										
金額	4,000千円																									
賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。	賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (経緯) 賃貸収入の低下により、収益性が著しく下落したため、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。																									

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	575,023千円
少数株主に係る包括利益	62,862千円
計	637,885千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	198,130千円
計	198,130千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,262,882	206,061		1,468,943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	204,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,061株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	29,677	1.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,368	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850			22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,468,943	2,240		1,471,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,365	1.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,491,785千円	現金及び預金	5,062,542千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	311,993千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	309,566千円
現金及び現金同等物	4,179,792千円	現金及び現金同等物	4,752,976千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。		2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	67,243	39,591	27,652	車両運搬具	70,047	42,189	27,858
工具器具 及び備品	47,690	29,570	18,119	工具器具 及び備品	46,183	27,038	19,145
ソフトウェア	82,636	44,837	37,798	ソフトウェア	82,636	60,863	21,773
合 計	197,570	113,998	83,571	合 計	198,868	130,091	68,776
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 36,238千円 1年超 47,332千円 合 計 83,571千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,768千円 減価償却費相当額 44,768千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 35,555千円 1年超 33,221千円 合 計 68,776千円 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,653千円 減価償却費相当額 41,653千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,491,785	4,491,785	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,760,750	11,746,197	14,553
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,174,232	1,174,232	
(4) 長期貸付金	278,572		
貸倒引当金(1)	19,116		
	259,456	221,251	38,204
(5) 破産更生債権等	535,739		
貸倒引当金(1)	171,395		
	364,343	364,343	
(6) 長期未収入金	1,220,358		
貸倒引当金(1)	15,094		
	1,205,262	918,964	286,299
資産計	19,255,828	18,916,772	399,056
(1) 支払手形・工事未払金等	8,824,096	8,824,096	
(2) 短期借入金	6,445,491	6,445,491	
(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	4,909,316	4,870,418	38,898
負債計	20,178,903	20,140,005	38,898
デリバティブ取引(2)	28,781	28,781	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	468,276

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,491,785			
受取手形及び完成工事未収入金等	11,560,346	100,716	99,688	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	8,324			
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,147	
長期貸付金	21,952	71,408	53,481	131,729
合計	16,082,407	172,124	154,316	131,729

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,047,383	2,003,333	756,128	42,340	35,108	25,024
合計	2,047,383	2,003,333	756,128	42,340	35,108	25,024

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て資産・負債の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(金利変動リスクおよび為替変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,062,542	5,062,542	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,739,713	8,728,895	10,818
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,074,599	1,074,599	
(4) 長期貸付金	413,818		
貸倒引当金(1)	19,116		
	394,702	354,247	40,454
(5) 破産更生債権等	1,026,121		
貸倒引当金(1)	12,048		
	1,014,073	1,014,073	
(6) 長期未収入金	1,287,981		
貸倒引当金(1)	46,186		
	1,241,794	976,471	265,323
資産計	17,527,426	17,210,829	316,597
(1) 支払手形・工事未払金等	6,781,167	6,781,167	
(2) 短期借入金	5,537,470	5,537,470	
(3) 社債(1年内償還予定社債を含む)	390,000	389,468	531
(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	5,149,969	5,060,011	89,957
負債計	17,858,606	17,768,117	90,489
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,633)	(13,633)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(120,145)	(120,145)	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	446,393

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,062,542			
受取手形及び完成工事未収入金等	8,564,487	100,716	74,509	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債権その他)			1,119	795
長期貸付金	13,232	52,930	51,945	295,709
合計	13,640,262	153,646	127,574	296,505

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	92,000	112,000	156,000	20,000	10,000	
長期借入金	2,361,289	1,492,828	832,606	255,571	195,075	12,600
合計	2,453,289	1,604,828	912,128	275,571	205,075	12,600

連結附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	329,257	202,471	126,786
債券	1,147	1,126	20
その他			
小計	330,405	203,597	126,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	815,501	928,218	112,716
債券	8,324	8,324	
その他	20,000	25,633	5,632
小計	843,827	962,175	118,348
合計	1,174,232	1,165,773	8,458

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	180,314	44,714	524
債券			
その他	2,387	446	
合計	182,701	45,160	524

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106,273千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	327,748	243,639	84,109
債券			
その他			
小計	327,748	243,639	84,109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	725,850	923,647	197,797
債券	1,915	2,483	568
その他	19,085	25,374	6,288
小計	746,850	951,505	204,654
合計	1,074,599	1,195,144	120,545

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,640		2,617
債券			
その他	1,713	62	
合計	19,354	62	2,617

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46,477千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	995,123		1,023,905	28,781
	合計	995,123		1,023,905	28,781

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,853,000	1,668,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,454,447		17,787	17,787
	ユーロ	16,066		1,489	1,489
	通貨スワップ				
	買建				
	ユーロ	85,012		2,664	2,664
	合計	1,555,526		13,633	13,633

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建金銭債務	200,952	50,238	2,099
	通貨スワップ				
	買建				
	米ドル		3,075,455	1,936,970	118,045
	合計		3,276,407	1,987,208	120,145

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,510,000	639,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格退職年金制度)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	2,393,436	2,307,113
年金資産	1,679,078	1,681,856
未認識数理計算上の差異	209,749	135,298
退職給付引当金	504,607	489,958

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	129,606	123,585
利息費用	50,992	46,324
期待運用収益	46,904	46,174
数理計算上の差異償却費用	77,194	40,764
合計	210,889	164,498

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.75%	2.75%
未認識数理計算上の差異の処理年数 1	5年	5年

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	22,593千円	22,185千円
貸倒引当金	96,755千円	29,524千円
完成工事補償引当金	19,474千円	15,364千円
工事損失引当金	31,284千円	31,198千円
販売用不動産評価損	97,525千円	108,867千円
不動産事業支出金評価損	1,226千円	3,764千円
未払事業税等	6,424千円	3,840千円
繰延ヘッジ損益	千円	15,838千円
その他	3,203千円	9,399千円
繰延税金負債(流動)との相殺	756千円	168千円
小計	277,731千円	239,815千円
評価性引当額	128,713千円	140,176千円
計	149,018千円	99,638千円
固定資産		
減損損失	10,578千円	11,569千円
ゴルフ会員権評価損	45,890千円	47,547千円
退職給付引当金	204,751千円	198,840千円
繰越欠損金	62,836千円	千円
役員退職慰労金	21,644千円	18,476千円
投資有価証券評価損	69,238千円	97,689千円
その他有価証券評価差額金	9,926千円	33,296千円
土地	325,136千円	325,531千円
繰延ヘッジ損益	千円	32,820千円
その他	29,230千円	4,634千円
繰延税金負債(固定)との相殺	30,874千円	1,043千円
小計	748,360千円	769,363千円
評価性引当額	569,063千円	567,954千円
計	179,296千円	201,408千円
繰延税金資産 合計	328,315千円	301,048千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金	344千円	168千円
その他	412千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	756千円	168千円
計	千円	千円

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
投資有価証券評価差額金	30,874千円	千円
その他	千円	1,043千円
繰延税金資産(固定)との相殺	30,874千円	1,043千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額 (再評価に係る繰延税金資産)	328,315千円	301,048千円
土地の再評価に係る繰延税金資産	305,168千円	305,168千円
土地の再評価に係る繰延税金負債 (固定)との相殺	千円	千円
小計	305,168千円	305,168千円
評価性引当額	305,168千円	305,168千円
計	千円	千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	124,895千円	124,894千円
土地の再評価に係る繰延税金資産 (固定)との相殺	千円	千円
計	124,895千円	124,894千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	11.8%
住民税均等割等	2.1%	2.7%
評価性引当額	12.0%	3.6%
負ののれん償却額	20.2%	29.3%
過年度法人税等	%	5.3%
その他	0.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	29.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)
重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,100,914	7,652	3,093,262	1,956,723
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,245,434	4,426	1,249,860	1,578,909

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 増加は、不動産の取得 6,421千円
 減少は、減損損失 9,647千円
 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	176,855	105,126	71,728	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	31,056	6,455	24,600	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,093,262	55,999	3,037,263	2,335,478
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,249,860	77,371	1,327,231	1,078,830

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 増加は、使用目的の変更による賃貸等不動産への振替 87,504千円
 減少は、不動産の売却 21,391千円
 減損損失 4,000千円
- 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	183,170	99,553	83,617	2,969
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,252	9,792	23,460	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	41,179,660	1,091,897	372,070	42,643,627		42,643,627
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	549,361	212,901	1,298,716	2,060,978	(2,060,978)	
計	41,729,021	1,304,798	1,670,786	44,704,605	(2,060,978)	42,643,627
営業費用	41,169,831	1,244,921	1,643,506	44,058,258	(2,054,467)	42,003,791
営業利益	559,190	59,877	27,280	646,347	(6,511)	639,836
資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出						
資産	13,445,409	5,820,696	317,144	19,583,249	10,464,600	30,047,849
減価償却費	159,447	60,811	45,567	265,825	26,584	292,409
減損損失		9,647		9,647		9,647
資本的支出	50,562	6,316	42,616	99,494	10,894	110,388

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,407,099千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、建設事業の売上高が1,888,581千円増加しており、営業利益が109,839千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

	中南米地域	アフリカ地域	東南アジア地域	計
海外売上高(千円)	2,600,310	2,085,553	30,904	4,716,769
連結売上高(千円)				42,643,627
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.9	0.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米地域.....グアテマラ、ガイアナ、セントルシア、ドミニカ、ボリビア、ペルー

(2) アフリカ地域.....タンザニア、ザンビア、ギニア、マダガスカル

(3) 東南アジア地域.....インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日)

当連結会計年度末より、当社が行うグループ管理等について経営意思決定過程及び事業目的等を見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、不動産セグメントについても定期的に検討を行う対象としたため、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,725,518	15,737,372	4,716,769	1,091,896	42,271,556	372,070	42,643,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,492			148,484	179,976	1,282,755	1,462,731
計	20,757,010	15,737,372	4,716,769	1,240,380	42,451,532	1,654,825	44,106,357
セグメント利益	1,699,491	891,645	95,932	98,903	2,785,973	98,902	2,884,876
セグメント資産	7,361,515	4,883,674	1,960,532	5,734,347	19,940,069	1,248,225	21,188,295
その他の項目							
減価償却費	173	2,581	155,771	59,873	218,400	49,558	267,958
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額		1,500	49,061	6,315	56,877	42,616	99,493

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,951,202	13,507,149	4,624,033	677,600	33,759,986	470,375	34,230,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,183			40,967	223,150	1,496,529	1,719,680
計	15,133,386	13,507,149	4,624,033	718,567	33,983,137	1,966,905	35,950,042
セグメント利益	1,505,387	879,581	82,820	194,636	2,496,784	85,758	2,582,543
セグメント資産	3,170,969	4,848,623	2,309,393	6,349,172	16,678,158	1,535,495	18,213,654
その他の項目							
減価償却費	150	2,402	135,117	62,031	199,702	31,760	231,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額			33,487	8,884	42,372	28,104	70,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,451,532	33,983,137
「その他」の区分の売上高	1,654,825	1,966,905
セグメント間取引消去	1,462,731	1,719,680
連結財務諸表の売上高	42,643,627	34,230,362

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,785,973	2,496,784
「その他」の区分の利益	98,902	85,758
セグメント間取引消去	21,270	14,988
連結財務諸表の売上総利益	2,863,606	2,567,555

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,940,069	16,678,158
「その他」の区分の資産	1,248,225	1,535,495
その他の調整額	558,377	1,130,383
全社資産(注)	9,417,932	10,341,147
連結財務諸表の資産合計	30,047,849	27,424,418

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	218,400	199,702	49,558	31,760	24,450	23,762	292,409	255,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,877	42,372	42,616	28,104	13,229	10,940	112,723	81,417

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社宅設備投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
29,606,328	2,260,504	1,901,231	462,298	34,230,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
(負ののれん)								
当期償却額							260,956	260,956

(注)報告セグメントに配分していないのれんの償却額は、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額であります。なお、当期末残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	268.04円	1株当たり純資産額	267.16円
1株当たり当期純利益金額	18.19円	1株当たり当期純利益金額	10.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,486,448	6,499,696
普通株式に係る純資産額(千円)	5,522,771	5,504,041
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	963,677	995,655
普通株式の発行済株式数(株)	22,072,850	22,072,850
普通株式の自己株式数(株)	1,468,943	1,471,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,603,907	20,601,667

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	375,690	211,981
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,690	211,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,649,715	20,602,892

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設(株)	第2回無担保社債	平成22年 9月27日		90,000 (20,000)	0.72	無	平成27年 9月25日
〃	第5回無担保社債	平成22年 10月27日		100,000 (32,000)	0.61	無	平成25年 10月25日
〃	第6回無担保社債	平成23年 2月25日		100,000 (20,000)	0.64	無	平成26年 2月25日
〃	第7回無担保社債	平成23年 2月24日		100,000 (20,000)	0.71	無	平成26年 2月24日
合計				390,000 (92,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	112,000	156,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,445,491	5,537,470	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,047,383	2,361,289	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,861,933	2,788,680	1.89	平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 社内預金	28,140	29,389	1.50	
合計	11,382,947	10,716,828		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,492,828	832,606	255,571	195,075

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,769,727	8,137,321	7,737,077	10,586,235
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	63,686	223,914	36,348	557,614
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	6,632	173,590	68,787	447,726
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	0.32	8.43	3.34	21.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,013,051	2 3,774,789
受取手形	1, 3 299,621	1 166,941
完成工事未収入金	1 7,778,597	1 5,917,336
不動産事業未収入金	1 33,626	1 28,223
販売用不動産	191,411	172,562
未成工事支出金	1,253,618	90,084
不動産事業支出金	6 -	619,600
材料貯蔵品	4,326	2,365
短期貸付金	1 340,000	1 265,571
前渡金	-	175,074
前払費用	28,998	37,593
未収入金	588,467	154,675
未収消費税等	-	284,098
繰延税金資産	46,618	60,440
その他	207,519	232,780
貸倒引当金	9,268	6,055
流動資産合計	13,776,589	11,976,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,490,804	2 2,499,913
減価償却累計額	1,502,760	1,552,805
建物(純額)	988,044	947,108
構築物	89,507	90,986
減価償却累計額	85,576	86,839
構築物(純額)	3,931	4,146
機械及び装置	409,650	428,637
減価償却累計額	307,952	407,236
機械及び装置(純額)	101,698	21,401
船舶	396,046	396,046
減価償却累計額	395,201	395,296
船舶(純額)	845	750
車両運搬具	127,800	135,240
減価償却累計額	93,947	124,340
車両運搬具(純額)	33,852	10,899
工具、器具及び備品	130,719	136,737
減価償却累計額	118,503	126,905
工具、器具及び備品(純額)	12,216	9,831
土地	2, 5, 6 3,694,271	2, 5 3,694,026
有形固定資産合計	4,834,859	4,688,163
無形固定資産		
ソフトウェア	3,972	2,337
電話加入権	23,881	23,881
無形固定資産合計	27,854	26,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,402,370	2 1,309,412
関係会社株式	237,607	225,202
出資金	165	115

長期貸付金

38,921

30,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	55,618	65,618
従業員に対する長期貸付金	36,305	30,755
長期未収入金	1,205,262	1,249,956
破産更生債権等	364,705	1,014,435
長期前払費用	8,044	11,632
保険積立金	82,402	85,061
繰延税金資産	162,616	197,211
その他	128,986	100,510
貸倒引当金	19,631	27,768
投資その他の資産合計	3,703,374	4,292,143
固定資産合計	8,566,088	9,006,526
資産合計	22,342,677	20,982,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,550,447	1 3,256,851
工事未払金	1 2,934,954	1 2,543,180
短期借入金	2 4,390,000	2 4,412,030
1年内償還予定の社債	-	92,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,940,385	2 1,999,247
未払金	1 51,246	1 84,213
未払費用	99,509	93,274
未払法人税等	20,641	25,720
未払消費税等	221,464	-
未成工事受入金	836,208	1,265,130
預り金	80,337	58,643
前受収益	8,694	8,749
完成工事補償引当金	35,341	33,248
工事損失引当金	22,542	27,935
賞与引当金	39,780	38,649
デリバティブ債務	-	39,106
その他	9,488	24,800
流動負債合計	15,241,041	14,002,782
固定負債		
社債	-	298,000
長期借入金	2 2,398,575	2 2,216,862
長期未払金	53,442	45,620
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,894
退職給付引当金	427,373	405,902
環境対策引当金	-	2,394
資産除去債務	-	8,799
デリバティブ債務	-	81,038
その他	21,057	42,338
固定負債合計	3,025,343	3,225,850
負債合計	18,266,385	17,228,632

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	226,740	112,774
利益剰余金合計	851,740	737,774
自己株式	121,631	121,829
株主資本合計	4,630,925	4,516,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,381	121,437
繰延ヘッジ損益	-	71,486
土地再評価差額金	5 570,014	5 569,859
評価・換算差額等合計	554,632	762,783
純資産合計	4,076,292	3,753,978
負債純資産合計	22,342,677	20,982,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	29,085,397	24,812,001 ₃
不動産事業等売上高	485,402 ₃	215,939 ₃
売上高合計	29,570,799	25,027,940
売上原価		
完成工事原価	27,201,415 _{1, 3, 6}	23,109,143 _{1, 3, 6}
不動産事業等売上原価	493,668 _{2, 3}	127,804 _{2, 3}
売上原価合計	27,695,083	23,236,947
売上総利益		
完成工事総利益	1,883,981	1,702,857
不動産事業総利益	8,266	88,135
売上総利益合計	1,875,715	1,790,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,697	50,306
従業員給料手当	655,629	587,916
賞与引当金繰入額	17,105	16,619
法定福利費	104,278	108,296
福利厚生費	18,443	16,648
修繕維持費	3,638	3,975
事務用品費	77,812	71,484
通信交通費	179,333	156,876
動力用水光熱費	26,010	24,635
広告宣伝費	1,023	1,559
交際費	9,797	8,168
寄付金	585	410
地代家賃	37,876	29,573
減価償却費	18,261	18,331
租税公課	49,342	45,880
事業所税	3,001	2,933
雑費	226,289	199,115
販売費及び一般管理費合計	1,482,125 _{3, 6}	1,342,732 _{3, 6}
営業利益	393,589	448,260
営業外収益		
受取利息	45,529 ₃	23,807 ₃
受取配当金	46,365 ₃	45,391 ₃
助成金収入	-	29,326
その他	31,879	16,874
営業外収益合計	123,775	115,399

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	223,112	192,989
社債利息	-	758
手形売却損	8,508	2,871
為替差損	56,573	266,406
その他	71,979	56,590
営業外費用合計	360,173	519,616
経常利益	157,191	44,044
特別利益		
固定資産売却益	4 17,298	4 1,440
投資有価証券売却益	44,838	62
貸倒引当金戻入額	2,327	3,237
その他	-	886
特別利益合計	64,464	5,626
特別損失		
前期損益修正損	-	15,032
固定資産除売却損	5 1,295	5 964
減損損失	7 9,647	7 4,000
投資有価証券売却損	524	2,617
投資有価証券評価損	161,569	21,562
ゴルフ会員権評価損	-	4,090
貸倒損失	42,135	-
和解金	-	14,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他	2,177	2,394
特別損失合計	217,349	71,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,306	21,405
法人税、住民税及び事業税	18,106	31,252
過年度法人税等	-	19,199
法人税等調整額	77,772	10,711
法人税等合計	59,665	61,163
当期純利益又は当期純損失()	63,972	82,569

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,409,155	19.9	4,325,309	18.7
労務費		439,170	1.6	307,196	1.3
外注費		17,040,456	62.6	14,270,659	61.8
経費		4,312,632	15.9	4,205,978	18.2
(うち人件費)		(1,800,788)	(6.6)	(1,728,477)	(7.5)
計		27,201,415	100.0	23,109,143	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
販売用不動産原価		
販売用不動産期首棚卸高		555,916
当期販売用不動産仕入高		
諸経費	8,144	8,144
計		564,061
販売用不動産期末棚卸高		191,411
差引販売用不動産原価		372,649
その他の原価		121,018
合計		493,668

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		28,144	22.0
経費		99,660	78.0
合計		127,804	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,232,784	1,232,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,784	1,532,784
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	925,000	625,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,579	226,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	31,550	31,240
当期純利益又は当期純損失()	63,972	82,569
当期変動額合計	336,319	113,965
当期末残高	226,740	112,774

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	815,420	851,740
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	31,550	31,240
当期純利益又は当期純損失()	63,972	82,569
当期変動額合計	36,319	113,965
当期末残高	851,740	737,774
自己株式		
前期末残高	103,668	121,631
当期変動額		
自己株式の取得	17,962	198
当期変動額合計	17,962	198
当期末残高	121,631	121,829
株主資本合計		
前期末残高	4,612,568	4,630,925
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
剰余金の配当	31,550	31,240
当期純利益又は当期純損失()	63,972	82,569
自己株式の取得	17,962	198
当期変動額合計	18,357	114,163
当期末残高	4,630,925	4,516,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,672	15,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,054	136,819
当期変動額合計	188,054	136,819
当期末残高	15,381	121,437
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	71,486
当期変動額合計	-	71,486
当期末残高	-	71,486
土地再評価差額金		
前期末残高	566,117	570,014

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,897	155
当期変動額合計	3,897	155
当期末残高	570,014	569,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	738,790	554,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,157	208,150
当期変動額合計	184,157	208,150
当期末残高	554,632	762,783
純資産合計		
前期末残高	3,873,778	4,076,292
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3,897	155
剰余金の配当	31,550	31,240
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,972	82,569
自己株式の取得	17,962	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,157	208,150
当期変動額合計	202,514	322,314
当期末残高	4,076,292	3,753,978

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（債務）の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
6 引当金の計上基準	長期前払費用 定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異については、翌事業年度から5年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	長期前払費用 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の支出に備えるため設定しており、PCB廃棄物の処理費用に備えるため設定しており、当事業年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、8,625,153千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>また、平成22年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は1,545,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ106,940千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は「社内管理規程」に従って経理部により行われています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの回避並びに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。</p>
9 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ308千円減少し、税引前当期純損失は6,223千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度116,509千円)については、重要性が低くなったため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,299千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,322千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">177,330千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,903,980千円、一年以内返済予定の長期借入金1,292,720千円及び短期借入金2,100,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">685,198千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,971千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,999,838千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3 このほか</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">777,829千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">444,144千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">658,364千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,010,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112,677千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74,481千円 <p>6 当事業年度にて、従来「不動産事業支出金」に計上されていた土地について、保有目的の変更により、「土地」に713,919千円振替えております。</p>	受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	25,299千円	短期貸付金	340,000千円	支払手形	136,322千円	工事未払金、未払金	177,330千円	現金預金(定期預金)	400,000千円	建物	83,668千円	土地	685,198千円	投資有価証券	830,971千円	計	1,999,838千円	受取手形割引高	777,829千円	三徳物産㈱ (借入債務)	444,144千円	中央地所㈱ (借入債務)	658,364千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	1,010,169千円	計	2,112,677千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">34,691千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">257,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">470,234千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、未払金</td> <td style="text-align: right;">196,311千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、長期借入金1,941,860千円、一年以内返済予定の長期借入金1,681,320千円及び短期借入金2,332,030千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73,791千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,157,241千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">965,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,696,385千円</td> </tr> </table> <p>この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産㈱及びセントラル工材㈱の借入金について担保提供しています。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三徳物産㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">521,912千円</td> </tr> <tr> <td>中央地所㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">622,002千円</td> </tr> <tr> <td>セントラル工材㈱ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,053,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,197,587千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 210,938千円 <p>6</p>	受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	34,691千円	短期貸付金	257,000千円	支払手形	470,234千円	工事未払金、未払金	196,311千円	現金預金(定期預金)	500,000千円	建物	73,791千円	土地	1,157,241千円	投資有価証券	965,352千円	計	2,696,385千円	三徳物産㈱ (借入債務)	521,912千円	中央地所㈱ (借入債務)	622,002千円	セントラル工材㈱ (借入債務)	1,053,673千円	計	2,197,587千円
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	25,299千円																																																						
短期貸付金	340,000千円																																																						
支払手形	136,322千円																																																						
工事未払金、未払金	177,330千円																																																						
現金預金(定期預金)	400,000千円																																																						
建物	83,668千円																																																						
土地	685,198千円																																																						
投資有価証券	830,971千円																																																						
計	1,999,838千円																																																						
受取手形割引高	777,829千円																																																						
三徳物産㈱ (借入債務)	444,144千円																																																						
中央地所㈱ (借入債務)	658,364千円																																																						
セントラル工材㈱ (借入債務)	1,010,169千円																																																						
計	2,112,677千円																																																						
受取手形及び完成工事未収入金、 不動産事業未収入金	34,691千円																																																						
短期貸付金	257,000千円																																																						
支払手形	470,234千円																																																						
工事未払金、未払金	196,311千円																																																						
現金預金(定期預金)	500,000千円																																																						
建物	73,791千円																																																						
土地	1,157,241千円																																																						
投資有価証券	965,352千円																																																						
計	2,696,385千円																																																						
三徳物産㈱ (借入債務)	521,912千円																																																						
中央地所㈱ (借入債務)	622,002千円																																																						
セントラル工材㈱ (借入債務)	1,053,673千円																																																						
計	2,197,587千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																	
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 21,733千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業等売上原価 59,711千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産事業等売上高</td><td style="text-align: right;">98,870千円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">1,820,929千円</td></tr> <tr><td>不動産事業等売上原価</td><td style="text-align: right;">25,417千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">138,230千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16,997千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,000千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15,805千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">907千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">17,298千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">349千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,446千円であります。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>賃貸用不動産</th><th>賃貸用不動産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>土地・建物</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県刈谷市</td><td>幡豆郡一色町</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">2,479千円</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。</p>	不動産事業等売上高	98,870千円	完成工事原価	1,820,929千円	不動産事業等売上原価	25,417千円	販売費及び一般管理費	138,230千円	受取利息	16,997千円	受取配当金	26,000千円	機械装置	15,805千円	車両運搬具	907千円	工具器具及び備品	585千円	合 計	17,298千円	機械装置	459千円	船舶	408千円	車両運搬具	78千円	工具器具及び備品	349千円	合 計	1,295千円	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	土地・建物	土地・建物	場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町	その他			金額	2,479千円	7,167千円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,548千円</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業等売上原価 28,144千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">182,183千円</td></tr> <tr><td>不動産事業等売上高</td><td style="text-align: right;">123,029千円</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">2,049,477千円</td></tr> <tr><td>不動産事業等売上原価</td><td style="text-align: right;">17,759千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">134,628千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,000千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">964千円</td></tr> </table> <p>6 研究開発費 一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は、14,467千円であります。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>賃貸用不動産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県豊橋市</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </tbody> </table> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(経緯) 賃貸収入の低下により収益性が著しく下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び財産評価基準書の路線価に基づき算定しております。</p>	完成工事高	182,183千円	不動産事業等売上高	123,029千円	完成工事原価	2,049,477千円	不動産事業等売上原価	17,759千円	販売費及び一般管理費	134,628千円	受取利息	13,850千円	受取配当金	26,000千円	工具器具及び備品	1,440千円	合 計	1,440千円	建物	781千円	機械装置	105千円	工具器具及び備品	77千円	合 計	964千円	用途	賃貸用不動産	種類	土地・建物	場所	愛知県豊橋市	その他		金額	4,000千円
不動産事業等売上高	98,870千円																																																																																	
完成工事原価	1,820,929千円																																																																																	
不動産事業等売上原価	25,417千円																																																																																	
販売費及び一般管理費	138,230千円																																																																																	
受取利息	16,997千円																																																																																	
受取配当金	26,000千円																																																																																	
機械装置	15,805千円																																																																																	
車両運搬具	907千円																																																																																	
工具器具及び備品	585千円																																																																																	
合 計	17,298千円																																																																																	
機械装置	459千円																																																																																	
船舶	408千円																																																																																	
車両運搬具	78千円																																																																																	
工具器具及び備品	349千円																																																																																	
合 計	1,295千円																																																																																	
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産																																																																																
種類	土地・建物	土地・建物																																																																																
場所	愛知県刈谷市	幡豆郡一色町																																																																																
その他																																																																																		
金額	2,479千円	7,167千円																																																																																
完成工事高	182,183千円																																																																																	
不動産事業等売上高	123,029千円																																																																																	
完成工事原価	2,049,477千円																																																																																	
不動産事業等売上原価	17,759千円																																																																																	
販売費及び一般管理費	134,628千円																																																																																	
受取利息	13,850千円																																																																																	
受取配当金	26,000千円																																																																																	
工具器具及び備品	1,440千円																																																																																	
合 計	1,440千円																																																																																	
建物	781千円																																																																																	
機械装置	105千円																																																																																	
工具器具及び備品	77千円																																																																																	
合 計	964千円																																																																																	
用途	賃貸用不動産																																																																																	
種類	土地・建物																																																																																	
場所	愛知県豊橋市																																																																																	
その他																																																																																		
金額	4,000千円																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,039,470	206,061		1,245,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 204,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,061株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,245,531	1,991		1,247,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,991株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	15,941	9,741	6,199	工具器具 及び備品	12,715	9,643	3,071
ソフトウェア	82,636	44,837	37,798	ソフトウェア	82,636	60,863	21,773
合計	98,577	54,579	43,998	合計	95,352	70,506	24,845
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利 子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,220千円 1年超 24,778千円 合計 43,998千円				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利 子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,899千円 1年超 6,946千円 合計 24,845千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低い為、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,212千円 減価償却費相当額 22,212千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低い為、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,220千円 減価償却費相当額 19,220千円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	193,407
(2) 関連会社株式	44,200
計	237,607

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	180,802
(2) 関連会社株式	44,400
計	225,202

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	16,111 千円	15,653 千円
工事損失引当金	9,129 千円	11,313 千円
販売用不動産評価損	73,437 千円	81,071 千円
完成工事補償引当金	14,313 千円	13,465 千円
未払事業税等	4,987 千円	2,124 千円
繰延ヘッジ損益		15,838 千円
その他	2,077 千円	5,810 千円
評価性引当額	73,437 千円	84,836 千円
計	46,618 千円	60,440 千円
固定資産		
役員退職慰労金	21,644 千円	18,476 千円
減損損失	1,050 千円	2,546 千円
土地	201,211 千円	201,310 千円
繰越欠損金	62,836 千円	
ゴルフ会員権評価損	28,965 千円	30,622 千円
退職給付引当金	173,086 千円	164,390 千円
投資有価証券評価損	53,842 千円	61,560 千円
その他有価証券評価差額金		49,182 千円
繰延ヘッジ損益		32,820 千円
その他	1,578 千円	26,467 千円
評価性引当額	371,129 千円	389,123 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,469 千円	1,043 千円
計	162,616 千円	197,211 千円
繰延税金資産合計	209,234 千円	257,651 千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	10,469 千円	
その他		1,043 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	10,469 千円	1,043 千円
計		
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地の再評価に係る繰延税金資産	305,168 千円	305,168 千円
評価性引当額	305,168 千円	305,168 千円
計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地の再評価に係る繰延税金負債	124,894 千円	124,894 千円

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	税引前当期純損失のため、記載しておりません。
(調整)		
評価性引当額	2,028.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	406.4%	
住民税均等割等	170.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,385.4%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(資産除去債務関係)における記載内容と同一のため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	195.72円	180.26円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3.06円	3.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 4,076,292千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 4,076,292千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,245,531株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,827,319株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 63,972千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 63,972千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,873,127株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 3,753,978千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 3,753,978千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 22,072,850株</p> <p>普通株式の自己株式数 1,247,522株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,825,328株</p> <p>2 1株当たり当期純損失()</p> <p>損益計算書上の当期純損失() 82,569千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失() 82,569千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,826,553株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	中部電力株式会社	74,000	136,900
	日東工業株式会社	109,400	105,024
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社広島銀行	268,195	96,818
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	96,335
	株式会社愛知銀行	16,799	87,018
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	53,900
	株式会社ドミー	101,000	53,429
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	中部鋼鉄株式会社	82,000	43,460
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	43,330
	株式会社エムジーホーム	498	41,955
	株式会社サガミチェーン	88,000	41,712
	その他37銘柄	1,221,751	290,522
計		2,426,894	1,289,706

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,119
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	795
計	400,000	1,915

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価 証券	(証券投資信託の受益証券)		
	世界三資産バランスファンド	11,464,321	8,292
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	3,725
	中部経済圏株式ファンド	500	3,370
	ピクテ・グローバルインカム	420	2,403
計		11,470,241	17,791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,490,804	15,917	6,808 (3,754)	2,499,913	1,552,805	52,317	947,108
構築物	89,507	1,479		90,986	86,839	1,263	4,146
機械装置	409,650	19,412	425	428,637	407,236	99,449	21,401
船舶	396,046			396,046	395,296	95	750
車両運搬具	127,800	7,439		135,240	124,340	30,392	10,899
工具器具備品	130,719	7,499	1,482	136,737	126,905	9,675	9,831
土地	3,694,271		245 (245)	3,694,026			3,694,026
有形固定資産計	7,338,801	51,748	8,961 (4,000)	7,381,588	2,693,424	193,193	4,688,163
無形固定資産							
ソフトウェア				8,176	5,839	1,635	2,337
電話加入権				23,881			23,881
無形固定資産計				32,057	5,839	1,635	26,218
長期前払費用	12,690	4,705		17,395	5,762	1,264	11,632
繰延資産							
社債発行費		5,878		5,878	5,878	5,878	
繰延資産計		5,878		5,878	5,878	5,878	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅付属設備	7,073千円
機械装置	海外工事用建設機械	19,412千円
車両運搬具	海外工事用車両	7,439千円
工具器具備品	海外工事用測量器具他	7,499千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	社宅付属設備除却	3,053千円
工具器具備品	海外工事用測量器具他除売却	1,482千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,899	14,345		9,421	33,823
完成工事補償引当金	35,341	15,130	17,223		33,248
工事損失引当金	22,542	25,548	20,156		27,935
賞与引当金	39,780	38,649	39,780		38,649
環境対策引当金		2,394			2,394

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

現金 40,291千円

預金

当座預金 389,865

普通預金 1,974,645

通知預金 30,000

定期預金 870,000

その他 469,987

計 3,774,789

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジケン	73,380
株式会社浅沼組	18,396
三重精機株式会社	12,547
株式会社エイディーグリーン	12,050
株式会社ヤナセ	11,550
その他	39,017
計	166,941

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形(千円)
平成23年4月	9,196
平成23年5月	29,488
平成23年6月	26,501
平成23年7月	79,447
平成23年8月	22,306
計	166,941

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グアテマラ共和国通信・施設・住宅省	821,241
仙台市	480,796
タンザニア連合共和国タンザニア道路公社	357,060
愛知県	317,276
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	308,368
その他	3,632,593
計	5,917,336

(b)滞留状態

平成23年3月計上額	5,651,133千円
平成22年3月以前計上額	266,203
計	5,917,336

(二)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

中部地区	14.9千㎡	96,031千円
北陸地区	0.7	3,000
九州地区	0.6	63,600
海外	0.0	9,931
計	16.3	172,562

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,253,618	21,945,609	23,109,143	90,084

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,491千円
外注費	49,566
経費	38,026
計	90,084

(ヘ)不動産事業支出金

この内土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	1.0千㎡	619,600千円
計	1.0	619,600

(ト)長期未収入金

相手先	金額(千円)
-----	--------

名阪開発株式会社	1,098,650
福本 晃三	56,694
宗教法人法王山中道寺	39,754
社会福祉法人育伸会	32,673
宗教法人天心宝生教	20,914
岡山県食肉事業協同組合	1,270
計	1,249,956

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	470,234
株式会社トーエネック	132,708
株式会社南鐵建	129,313
ダイダン株式会社	109,339
ジャパンパイル株式会社	94,289
その他	2,320,966
計	3,256,851

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	842,274
平成23年5月	943,490
平成23年6月	871,241
平成23年7月	484,048
平成23年8月	115,796
計	3,256,851

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
三徳物産株式会社	93,317
セントラル工材株式会社	74,085
恭和工業株式会社	48,716
丸栄コンクリート工業株式会社	45,876
愛知ベース工業株式会社	36,404
その他	2,244,782
計	2,543,180

(八)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,032,030
株式会社広島銀行	500,000
株式会社福岡銀行	400,000
株式会社名古屋銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社中京銀行	300,000
その他	1,480,000
計	4,412,030

(二)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	830,800
株式会社中京銀行	546,200
株式会社愛知銀行	190,100
株式会社みずほ銀行	165,148
株式会社第三銀行	76,395
その他	190,604
計	1,999,247

(ホ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入金(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
836,208	19,589,789	19,160,868	1,265,130

(ハ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	799,200
株式会社商工組合中央金庫	293,750
株式会社愛知銀行	260,200
株式会社名古屋銀行	168,750
株式会社福岡銀行	166,560
その他	528,402
計	2,216,862

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | 第66期 第1
四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第66期 第2
四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
東海財務局長に提出。 |
| | | 第66期 第3
四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書 | 平成22年6月30日
東海財務局長に提出。 | |
| (5) | 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年7月27日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。